

【 政 治 】

● 内政

- 1 国防省、新規採用者 5,000 人を公表予定
- 2 情報アクセス法案の取組、前進
- 3 P F 党首代行、党首選挙に不出馬の意向
- 4 政府、軍事施設近郊の外国人所有土地の再取得を公表
- 5 政府、州立のテレビ局の開設を進める

● 外交・対外関係

- 1 国民議会議長、英連邦議長会議常任委員会アフリカ代表に選出
- 2 ウクライナ、ザンビア及びアフリカへの投資に意欲
- 3 ヒチレマ大統領、アンゴラ訪問
- 4 食糧安全保障に係る米国特使、ザンビア訪問
- 5 ザンビア、タザラ鉄道商業化の強化に向けて中国及びタンザニアと取組
- 6 ザンビアとU A E、太陽光発電事業に係る覚書及び共同開発契約に署名
- 7 財務・国家計画大臣、世界経済フォーラムでザンビアへの投資を呼びかけ
- 8 米財務長官、ザンビア訪問
- 9 I M F 専務理事、ザンビア訪問
- 10 ザンビア、気候に優しい貿易を目指す
- 11 大統領、第 2 回ダカール農業サミット出席
- 12 P F 党首代行、米国を介した中国との債務再編への取組を批判
- 13 中国、外務・国際大臣選挙区に機械式給水システムを供与

【 経 済 】

- 1 燃料価格、下落
- 2 Z E S C O、計画停電を開始
- 3 2022 年第 3 四半期の経済成長、5.5%に上昇
- 4 英国企業、国内電力 2,000MW の追加を探求
- 5 ザンビア企業、中国企業と化学肥料工場の建設に係る契約締結
- 6 インフレ率、9.4%に減少
- 7 ザンビア、アンゴラ、コンゴ（民）、ロビト回廊協定を締結
- 8 モバイル・バンキング取引、大幅増加

政治

● 内政

1 国防省、新規採用者5,000人を公表予定

ルフマ国防大臣は、国防関係者5,000人の新規採用者をまもなく公表予定とした。同大臣は、ザンビア空軍、陸軍及びナショナルサービスへの5,000人の雇用枠に対し、20万人以上の応募があったことを明らかにした。(1月5日付 Times of Zambia)

2 情報アクセス法案の取組、前進

カサンダ首席報道官(情報・メディア大臣)は、情報アクセス法案の法令化に伴い、情報アクセスへの権利が有効化され、情報公開、民主的参加の促進、透明性及び説明責任を通じてオープンなガバナンス文化が促進されると述べた。また、情報・メディア省は、ステークホルダーから提出されたコメントの統合作業を完結し、同法案を議会にあげるべく、ドラフトを法務省に提出している段階にあるとした。(1月14日付 Daily Mail)

3 P F党首代行、党首選挙に不出馬の意向

ルビンダP F党首代行は、自身の関心は党首として自身が指揮を取ることの有無に関わりなくP Fが立ち直ることであり、既に9名がP F党首に立候補している中で混乱を生じないように、党首に立候補はしないと述べた。(1月18日付 Daily Nation)

4 政府、軍事施設近郊の外国人所有土地の再取得を公表

ザンビア政府は、安全上の理由から軍事・安全設備近郊で外国人が所有している全ての土地を再取得すると公表した。ムチンガ国土・天然資源大臣は、外国人は軍事・安全設備近郊において、建物の建設及びビジネスを行うことは許されていないと述べた。(1月20日付 Times of Zambia)

5 政府、州立のテレビ局の開設を進める

カサンダ情報・メディア大臣は、政府は2億7,300万米ドルを投じて、8州で州立テレビ局の建設を行っており、このうち6つのテレビ局の建設を完了した、同省から35%の設備が到着しており、残り65%は運搬中であるが、政府はこれから6テレビ局の稼働にコミットしていると述べた。(1月26日付 Daily Mail)

● 外交・対外関係

1 国民議会議長、英連邦議長会議常任委員会アフリカ代表に選出

ムティ国民議会議長は、オーストラリアで開催中の第26回英連邦議長会議(the Conference of Speaker and Presiding Officer of the Commonwealth : CSPOC)において、同会議の常任委員会のアフリカ代表として、ケニア及びモーリシャスの議長と共に選出された。同議長は、自身の選出は民主主義を前進し、法の支配を尊重するザンビア議会への英連邦の自信の現れであると述べた。(1月2日付 Daily Nation)

2 ウクライナ、ザンビア及びアフリカへの投資に意欲

スブク・ウクライナ・アフリカ中東特使は、インタビューの中で、ウクライナの先端技術及び専門知識はザンビア及びアフリカがよりレジリエントで、持続可能で、現代的かつ競争的になるための一助になると述べつつ、ロシアとの引き続く戦争下においても、ウクライナはアフリカ諸国、特にザンビアに投資する用意があると述べた(1月11日付 Times of Zambia)

3 ヒチレマ大統領、アンゴラ訪問

(1) 1月10日から12日かけて、ヒチレマ大統領はローレンソ・アンゴラ大統領の招待の下、アンゴラを訪問した。共同コミュニケにおいて、

ヒチレマ大統領は、ザンビアがロビト石油製油所の株式を所有することによる利益について繰り返し述べた一方で、ローレンソ大統領はザンビアにおける天然ガス下流部門市場にアンゴラが投資する意思を再確認した。(1月14日付 Daily Mail)

(2) ザンビアとアンゴラは、貿易及び投資促進に向けて6つの覚書に署名した。覚書には、両国間の連絡道路建設の促進、両国及び地域の安全強化、両国の公務員研修所間での教育協力、両国の公共・民間投資の促進などが含まれる。(1月13日付 Times of Zambia)

4 食糧安全保障に係る米国特使、ザンビア訪問

1月17日、ゴンザレス駐ザンビア米国大使は、ファウラー世界食糧安全保障特使及びエスポント USAID 世界食糧安全保障調整官によるナルマンゴ副大統領への表敬に同行した際、米国による支援と貢献がザンビア政府による包括的な経済成長と市民の生活の改善に向けたビジョンをどのようにサポートできるか理解を深めるために両者がザンビアを訪問した、米国は Feed the Future と題したプログラムにより、農業セクター支援を拡大すると述べた。(1月18日付 Times of Zambia)

5 ザンビア、タザラ鉄道商業化の強化に向けて中国及びタンザニアと取組

タヤリ運輸大臣は、タザラ鉄道がその操業から更なる収益を上げるべく、中国政府がザンビアとの取組みに関心を示している、貨物の大半は道路で運搬されていることから、タザラ鉄道には大きなビジネスポテンシャルがあると述べた。(1月18日付 Times of Zambia)

6 ザンビアとUAE、太陽光発電事業に係る覚書及び共同開発契約に署名

ヒチレマ大統領のUAE訪問は、2,000MWの電力をもたらす再生可能なエネルギーへの投資を促進する20億米ドルの取引で最高潮に達した。

ザンビア国営電力会社 ZESCO と UAE の投資ファンド MASDAR との間で、パートナーに係る覚書及び共同開発契約への署名が行われた。ヒチレマ大統領は、ザンビアが独立から58年でもわずか3,500MWの電力しか開発していない事実を鑑みると、歴史的なプロジェクトであると述べた。(1月18日付 Daily Mail)

7 財務・国家計画大臣、世界経済フォーラムでザンビアへの更なる投資を呼びかける

ムソコトワネ財務・国家計画大臣は、スイスのダボスで開催された世界経済フォーラムにおいて、新政権は国内投資及び海外投融資を通じた経済変革と経済成長を優先していると述べつつ、世界中からより多くのパートナーが、ザンビアの優しいビジネス・ネットワーク環境を活用し、エネルギー、農業、鉱物バリューチェーン、製造及び観光分野における開発への協力に乗り出すよう訴えた。

(1月19日付 Times of Zambia)

8 米財務長官、ザンビア訪問

(1) イエレン米財務長官は、米国の懸念は債務債権についてザンビアと公的債権者との交渉が長引いていることであると、数日前にスイスで中国のカウンターパートと債務問題について協議したが、協議は建設的であり、この問題の解決はそう長くはかからないであろうと述べた。(1月24日付 Times of Zambia)

(2) 同長官は、ヒチレマ大統領との会談の中で、共通枠組みの下での債務処理の結論は長引いている、米国は中国を含む全ての二国間及び民間債権者が債務削減に有意義に参加することを要求する、タイムリーで包括的な債務処理は債務者と債権者双方の利益につながると述べた。(1月25日付 Daily Nation)

9 IMF専務理事、ザンビア訪問

(1) ゲオルギエバ IMF 専務理事は、ザンビア

を訪問し、インタビューの中で以下のとおり述べた。過去数年世界経済に多くの課題を抱える状況下で、ザンビアはインフレ率を下げ、期待以上の経済成長を達成した。2023年に取り組むべきことは、①債務と財政の安定を図りながら、予算を維持すること、②官民連携（PPP）の枠組みの強化、③国民への投資である。ザンビアの債務再建における現在の最大のリスクは、長期化しているザンビアと債権者との債務再建における合意である。交渉の長期化は、自信を失わせ経済全体の今までの回復を戻してしまう可能性がある。IMFは、債権者に合意に向けてスピードを上げ進むことを働きかけている。（1月23日及び24日付 Times of Zambia）

10 ザンビア、気候に優しい貿易を目指す

ムレンガ商業・貿易・産業大臣は、EU及びその他25か国と共に立ち上げた、気候に係る貿易大臣連合において、ザンビアは、世界中のパートナーと相互の貿易繁栄をもたらす気候に優しい貿易に選択的に取り組むと述べた。ヤンコフスキー駐ザンビアEU大使によれば、連合の目的は、気候、貿易、持続可能な開発における協力を促進するためのリーダーシップとガイダンスを提供することである。（1月24日付 Daily Nation）

11 大統領、第2回ダカール農業サミット出席

ヒチレマ大統領はセネガルで開催中の第2回ダカール農業サミットのパネルディスカッションにおいて、アフリカは飢えを恥じるべきであり、我々アフリカリーダーはこの恥を一掃すべき、食糧安全保障は政治的及び社会経済的安定の鍵であると述べた。加えて、ザンビアは肥料、種などのみに焦点を置いた狭義の農業から脱し、インフラ、エネルギー及び取水を含む包括的な農業プログラムに移行していると付言した。（1月26日付 Times of Zambia）

12 PF党首代行、米国を介した中国との債務再編への取組を批判

ルビンダPF党首代行は、ヒチレマ大統領は米国を利用する代わりに中国政府と直接取り組み、債務再編について習近平国家主席と話をするべきである、ザンビアは他国との二国間関係を米国が代理することを任命しておらず、ザンビアの債務に関して米国による中国の言及を許していることは、外交的に間違いであると述べた。（1月27日付 Daily Nation）

13 中国、外務・国際大臣選挙区に機械式給水システムを供与

中国は、カクボ外務・国際協力大臣の選挙区であるカピリムポシ郡のカワマにおいて6万米ドルで建設した機械式給水システムを寄贈した。その際、杜曉暉駐ザンビア中国大使は、このプロジェクトは中国からのギフトである、2か月前にカクボ大臣はカワマで飲み水が必要であると話した、中国は人々のニーズを尊重し、手を差し伸べると述べた。（1月31日付 Times of Zambia）

経済

1 燃料価格、引き下げ

エネルギー規制局（Energy Regulation Board）は、1月のガソリン価格は1.65クワチャ、ディーゼル価格は1.75クワチャ、灯油価格は0.47クワチャ引き下げるとを発表した。右は、燃料の国際価格低下に伴う調整である。（1月1日付 Daily Mail）

2 ZESCO、計画停電を開始

ZESCOは、カリバ・ダムの水位減少に伴い本日より計画停電を実施するとした。発電量を1,080MWから400MWに減少させるため、特に朝夜の電力需要ピーク時に消費者に影響が及ぶ。電力不足は、マアンバ火力発電所（Maamba

Collieries Thermal Power Plant) が 1 月 4 日から開始する定期メンテナンスによる一部発電停止も影響している。(1 月 3 日付 Daily Mail)

3 2022年第3四半期の経済成長、5.5%に上昇

ザンビア統計局 (Zambia Statistic Board) によると、2022年第3四半期の経済成長率は前年の3.3%から5.5%に上昇した。この成長は主に卸売りと小売業の1.2%、情報・通信分野の1.2%、運輸・倉庫部門の1.1%、教育の0.9%、宿泊・飲食サービス部門の0.5%、製造業の0.4%の成長に起因する。(1 月 4 日付 Daily Mail)

4 英国企業、国内電力2,000MWの追加を探索

英国企業7社は、2,000MWの電力生産を実現する再生可能エネルギー分野に20億米ドルを投資する。ウーリー駐ザンビア英国高等弁務官は、右企業は太陽光及び風力発電を国内各地に設置し、生産された電力はZESCOに販売する、今後2年から5年で2,000MWの電力が国内に供給されるとした。(1 月 1 2 日付 Daily Mail)

5 ザンビア企業、中国企業と化学肥料工場の建設に係る契約締結

ワンダフル・グループ会社 (Wonderful Group of Companies) の子会社であるユナイテッド・キャピタル化学肥料ザンビア会社 (UNITED Capital Fertiliser Zambia Company) は、武漢エンジニアリング会社 (Wuhuan Engineering Company) と、アンモニア及び窒素を生産する第2工場を開業するための5億3,100万米ドルの設計調達建設契約を結んだ。同工場では年間180,000トンのアンモニアと300,000トンの窒素が生産され、4,000名が雇用される予定。(1 月 2 3 日付 Times of Zambia)

6 インフレ率、9.4%に減少

2023年1月の年間インフレ率は2022年12月の9.9%から9.4%に減少した。(1 月 2 7 日付 Times of Zambia)

7 ザンビア、アンゴラ、コンゴ(民)、ロビト回廊協定を締結

ザンビア、アンゴラ及びコンゴ(民)は、地域ビジネスの促進を目的とした接続性の強化を目指し、ロビト回廊交通輸送合意 (Lobito Corridor Transit Transport Agreement) と呼ばれる3か国協定を締結した。本協定は、バリューチェーンへの中小企業の効果的な参加及び3か国間の民間セクター投資促進を通じて、回廊沿いのビジネスの将来性を切り開く。(1 月 3 0 日付 Daily Mail)

8 モバイル・バンキング取引、大幅増加

政府は、モバイル・バンキング取引が前年度の750億クワチャから大きく増加して1,700億クワチャを記録したと発表した。モバイル・バンキング取引はAirtel、MTN及びZamtelで取り扱われている。ムタティ技術・科学大臣は、右取引額はザンビアがキャッシュレス社会へ進んでいることを意味するとした。(1 月 3 0 日 Daily Mail)

(了)